

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基に計上している。

（4）リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によることとしている。

ただし、重要性が乏しいリース取引については、賃貸借処理を行っている。

（5）消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

3. 基本財産、特定資産等の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

基本財産

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	1,606,637,000	196,680,634	274,187,000	1,529,130,634
敷金・保証金	32,875,200	0	32,875,200	0
預 金	13,485,658	432,909,051	346,394,709	100,000,000
合 計	1,652,997,858	629,589,685	653,456,909	1,629,130,634

特定資産

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	38,274,281	0	0	38,274,281
合 計	38,274,281	0	0	38,274,281